

建設労働需給調査結果

(平成21年12月調査、平成21年調査の平均)

国土交通省総合政策局建設市場整備課
 課長補佐 八木 (内線24853)
 上原 (内線24854)
 (電話) 03-5253-8111【代表】
 03-5253-8283【直通】
 ホムパ・ゾアトリス <http://www.mlit.go.jp>

《平成21年12月調査》

1. 全国の過不足率の状況 (原数値)

- 【8職種】 1.3%の過剰。
 24ヶ月連続で、過剰状況にある。
 (31ヶ月連続で、対前年同月比で、不足解消傾向にある。)
- 【6職種】 2.2%の過剰。
 25ヶ月連続で、過剰状況にある。
 (31ヶ月連続で、対前年同月比で、不足解消傾向にある。)

2. 職種別の状況 (原数値)

- 8職種中6職種において技能労働者が過剰傾向にあり、うち、最も過剰傾向が大きいのは、鉄筋工(土木・建築)(5.8%の過剰)となった。
- 鉄筋工(土木)については、過不足率の対前年増減が5.1ポイントの減で、最も減少幅が大きくなった。
- 8職種計において、新規募集の過不足状況については、10ヶ月連続で、前年同月を下回る不足傾向となっている(参考3参照)。

	今月過不足率	前年同月過不足率	対前年増減
型わく工(土木)	△ 1.8 %	0.3 %	△ 2.1
型わく工(建築)	△ 1.3 %	△ 0.6 %	△ 0.7
左 官	△ 0.9 %	△ 0.8 %	△ 0.1
と び 工	△ 0.7 %	△ 1.4 %	0.7
鉄筋工(土木)	△ 5.8 %	△ 0.7 %	△ 5.1
鉄筋工(建築)	△ 5.8 %	△ 3.6 %	△ 2.2
6 職 種 計	△ 2.2 %	△ 1.1 %	△ 1.1
電 工	0.0 %	0.0 %	0.0
配 管 工	0.0 %	0.5 %	△ 0.5
8 職 種 計	△ 1.3 %	△ 0.6 %	△ 0.7

※過不足率の△は過剰、△が無いものは不足を示す。以下同じ。

3. 地域別の状況（原数値）

- 8職種計において、10地域中、沖縄で技能労働者が不足、9地域で技能労働者が過剰であった。
- 8職種計過不足率を前年同月と比較すると、北海道が0.8ポイントの増で、全国で最も増加幅が大きい。一方、近畿が2.1ポイントの減で、全国で最も減少幅が大きい。

	8職種計過不足率			6職種計過不足率		
	今月	前年同月	対前年増減	今月	前年同月	対前年増減
北海道	△ 1.3 %	△ 2.1 %	0.8	△ 1.9 %	△ 3.3 %	1.4
東北	△ 0.8 %	△ 0.4 %	△ 0.4	△ 1.8 %	△ 1.3 %	△ 0.5
関東	△ 1.7 %	△ 0.7 %	△ 1.0	△ 2.9 %	△ 1.2 %	△ 1.7
北陸	△ 1.2 %	△ 0.5 %	△ 0.7	△ 1.4 %	△ 0.3 %	△ 1.1
中部	△ 0.3 %	△ 0.4 %	0.1	△ 0.3 %	△ 0.4 %	0.1
近畿	△ 3.2 %	△ 1.1 %	△ 2.1	△ 7.9 %	△ 4.3 %	△ 3.6
中国	△ 0.6 %	△ 1.3 %	0.7	△ 0.7 %	△ 2.0 %	1.3
四国	△ 0.4 %	1.2 %	△ 1.6	△ 0.7 %	1.3 %	△ 2.0
九州	△ 0.1 %	△ 0.3 %	0.2	△ 0.1 %	△ 0.5 %	0.4
沖縄	0.5 %	1.2 %	△ 0.7	0.8 %	0.8 %	0.0

4. 今後の労働者の確保に関する見通し（原数値）

- 8職種計の翌々月（2月）における労働者の確保に関する見通しは、「困難」と「やや困難」の合計が5.8%で、対前年同月比1.9ポイントの低下となっている。一方、「やや容易」と「容易」の合計は28.0%で、対前年同月比4.2ポイントの上昇となっている。
- 翌々々月（3月）に関する見通しについては、「困難」が2.7%で対前年同月比2.6ポイントの低下となっている。一方、「容易」は27.5%で、対前年同月比3.9ポイントの上昇となっている。

8 職 種 計					
	2 月 の 見 通 し			3 月 の 見 通 し	
	今月	前年同月		今月	前年同月
困 難	1.0 %	1.6 %	困 難	2.7 %	5.3 %
やや困難	4.8 %	6.1 %	普 通	58.4 %	57.1 %
普 通	66.1 %	68.5 %	容 易	27.5 %	23.6 %
やや容易	10.6 %	10.1 %	不 明	11.3 %	14.0 %
容 易	17.4 %	13.7 %			
不 明	0.0 %	0.0 %			

※平成 22 年 3 月の見通しは、「困難」「普通」「容易」「不明」のうちからの回答である。

5. 手持現場の状況（原数値）

- 残業・休日作業を実施している現場数（強化現場数）は、8職種計で手持現場数の1.9%となっており、前月（11月）と同率となっている。なお、対前年同月(2.3%)比では、0.4ポイントの低下となっている。
- 8職種計の強化理由は、「その他」を除いて「天候不順」、「無理な受注」、「資機材の手当の不調」の順となっている。

全手持現場に占める 強化現場の割合	強 化 理 由				
	無 理 な 受 注	天 候 不 順	資 機 材 の 手 当 の 不 調	そ の 他	不 明
1.9 %	10.3 %	19.0 %	6.9 %	63.8 %	0.0 %

【参考1】職種別過不足率（季節調整値）

	今 月	前 月	対前月増減
型わく工（土木）	△ 2.2 %	△ 1.5 %	△ 0.7
型わく工（建築）	△ 2.0 %	△ 2.5 %	0.5
左 官	△ 1.8 %	△ 3.3 %	1.5
と び 工	△ 1.3 %	△ 1.5 %	0.2
鉄筋工（土木）	△ 5.5 %	△ 5.6 %	0.1
鉄筋工（建築）	△ 5.7 %	△ 5.4 %	△ 0.3
6 職 種 計	△ 2.5 %	△ 2.9 %	0.4
電 工	0.0 %	0.0 %	0.0
配 管 工	△ 0.3 %	△ 0.2 %	△ 0.1
8 職 種 計	△ 1.5 %	△ 1.8 %	0.3

【参考2】地域別過不足率（季節調整値）

	8職種計過不足率			6職種計過不足率		
	今月	前月	対前月増減	今月	前月	対前月増減
北海道	△ 0.6 %	△ 1.7 %	1.1	△ 0.9 %	△ 2.2 %	1.3
東北	△ 1.6 %	△ 1.3 %	△ 0.3	△ 2.7 %	△ 2.2 %	△ 0.5
関東	△ 1.7 %	△ 1.4 %	△ 0.3	△ 3.0 %	△ 2.8 %	△ 0.2
北陸	△ 1.8 %	△ 1.8 %	0.0	△ 2.3 %	△ 2.4 %	0.1
中部	△ 0.7 %	△ 0.9 %	0.2	△ 0.9 %	△ 1.1 %	0.2
近畿	△ 3.2 %	△ 3.5 %	0.3	△ 8.1 %	△ 10.1 %	2.0
中国	△ 0.6 %	△ 3.3 %	2.7	△ 0.5 %	△ 5.8 %	5.3
四国	△ 1.1 %	△ 0.4 %	△ 0.7	△ 1.7 %	△ 0.7 %	△ 1.0
九州	△ 0.2 %	△ 1.1 %	0.9	△ 0.1 %	△ 2.0 %	1.9
沖縄	0.4 %	0.2 %	0.2	0.9 %	0.3 %	0.6

【参考3】新規募集過不足率（原数値）

	今 月	前 年 同 月	前 月
型わく工（土木）	0.3 %	2.9 %	1.6 %
型わく工（建築）	0.3 %	1.4 %	0.0 %
左 官	1.1 %	1.6 %	0.9 %
と び 工	0.8 %	2.1 %	0.9 %
鉄筋工（土木）	0.5 %	1.8 %	1.0 %
鉄筋工（建築）	0.4 %	0.8 %	0.5 %
6 職 種 計	0.6 %	1.7 %	0.8 %
電 工	0.5 %	1.4 %	0.7 %
配 管 工	0.7 %	2.0 %	1.6 %
8 職 種 計	0.6 %	1.7 %	0.9 %

表-2 地域別の需給状況（原数値）

地域 職種	需給状況		北 海 道	東 北	関 東	北 陸	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄	全 国 計
	型わく工 （土木）	過不足率（％）	21年12月	-0.9	-3.8	-4.7	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0
		20年12月	0.0	0.8	1.0	1.7	-0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.7	0.0
今後の 見通し		2月見通し	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥
	3月見通し	◎	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥
型わく工 （建築）	過不足率（％）	21年12月	-1.0	-0.9	-4.4	-0.5	-0.3	0.0	0.0	-5.5	0.0	1.1	-1.3
		20年12月	-7.1	0.0	-2.3	0.6	0.3	0.0	-3.4	0.0	0.0	1.2	-0.6
	今後の 見通し	2月見通し	○	⊥	○	⊥	○	○	⊥	⊥	⊥	⊥	○
	3月見通し	◎	⊥	◎	⊥	◎	⊥	⊥	◎	⊥	⊥	⊥	⊥
左官	過不足率（％）	21年12月	0.0	0.0	-2.1	-6.3	0.0	0.0	0.0	3.6	0.5	1.9	-0.9
		20年12月	-1.1	-3.5	-2.0	-2.9	0.0	-1.1	0.0	4.8	0.0	1.1	-0.8
	今後の 見通し	2月見通し	◎	⊥	○	○	○	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	○
	3月見通し	◎	⊥	◎	⊥	◎	⊥	◎	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥
とび工	過不足率（％）	21年12月	0.0	2.3	-1.2	-1.4	0.5	0.0	-3.2	0.0	-1.0	0.0	-0.7
		20年12月	-1.6	-4.8	0.7	-0.7	-2.5	0.0	-5.1	0.0	-0.8	0.0	-1.4
	今後の 見通し	2月見通し	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	○	⊥	⊥	⊥	⊥
	3月見通し	◎	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥
鉄筋工 （土木）	過不足率（％）	21年12月	0.0	0.0	-5.1	1.1	0.0	-34.7	0.0	0.0	0.0	0.0	-5.8
		20年12月	0.0	-4.5	0.5	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	-1.3	0.0	-0.7
	今後の 見通し	2月見通し	⊥	○	○	⊥	⊥	○	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥
	3月見通し	◎	⊥	◎	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥
鉄筋工 （建築）	過不足率（％）	21年12月	-26.7	-6.6	-2.3	0.0	-3.3	-20.2	0.0	0.0	0.0	0.7	-5.8
		20年12月	-12.6	-0.3	-3.5	-0.7	-1.0	-24.0	0.0	0.0	0.0	1.0	-3.6
	今後の 見通し	2月見通し	◎	○	○	○	○	○	⊥	⊥	⊥	⊥	○
	3月見通し	◎	⊥	◎	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥
6職種計	過不足率（％）	21年12月	-1.9	-1.8	-2.9	-1.4	-0.3	-7.9	-0.7	-0.7	-0.1	0.8	-2.2
		20年12月	-3.3	-1.3	-1.2	-0.3	-0.4	-4.3	-2.0	1.3	-0.5	0.8	-1.1
	今後の 見通し	2月見通し	○	⊥	○	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥
	3月見通し	◎	⊥	◎	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥
電工	過不足率（％）	21年12月	0.0	0.2	0.0	-0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		20年12月	0.5	0.9	-0.6	-1.5	-0.4	0.0	0.0	0.0	0.2	1.2	0.0
	今後の 見通し	2月見通し	⊥	⊥	⊥	⊥	○	⊥	○	⊥	⊥	⊥	⊥
	3月見通し	⊥	⊥	⊥	⊥	◎	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	
配管工	過不足率（％）	21年12月	0.0	0.9	0.2	-0.6	-0.4	0.0	-1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
		20年12月	0.0	0.5	0.4	0.0	0.0	0.8	0.4	5.1	0.0	2.4	0.5
	今後の 見通し	2月見通し	⊥	⊥	⊥	○	○	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥
	3月見通し	⊥	⊥	⊥	⊥	◎	⊥	⊥	◎	⊥	⊥	⊥	
8職種計	過不足率（％）	21年12月	-1.3	-0.8	-1.7	-1.2	-0.3	-3.2	-0.6	-0.4	-0.1	0.5	-1.3
		20年12月	-2.1	-0.4	-0.7	-0.5	-0.4	-1.1	-1.3	1.2	-0.3	1.2	-0.6
	今後の 見通し	2月見通し	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥
	3月見通し	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥	⊥

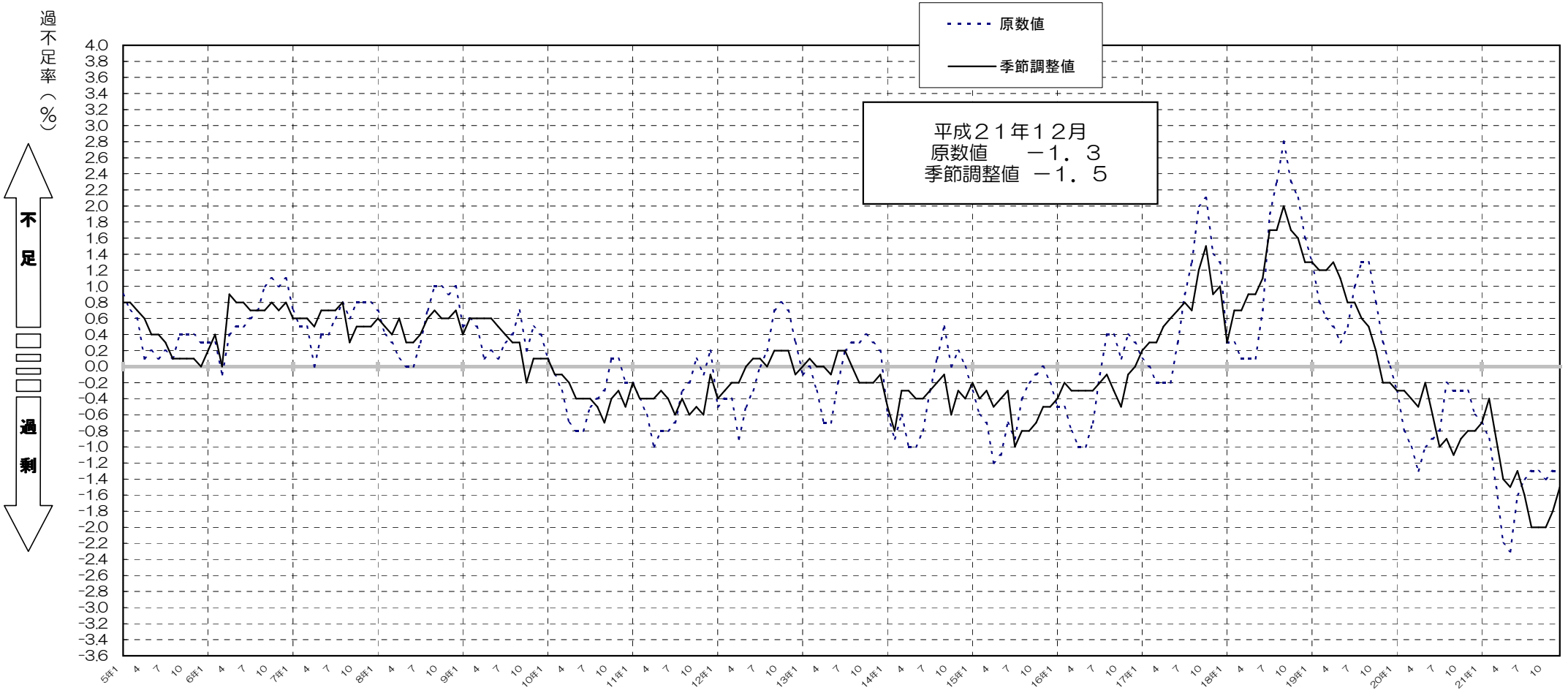
注1) この表で用いている記号は、以下の例による。

◎…容易、 ○…やや容易、 ⊥…普通、 △…やや困難、 ▲…困難、 ※…不明

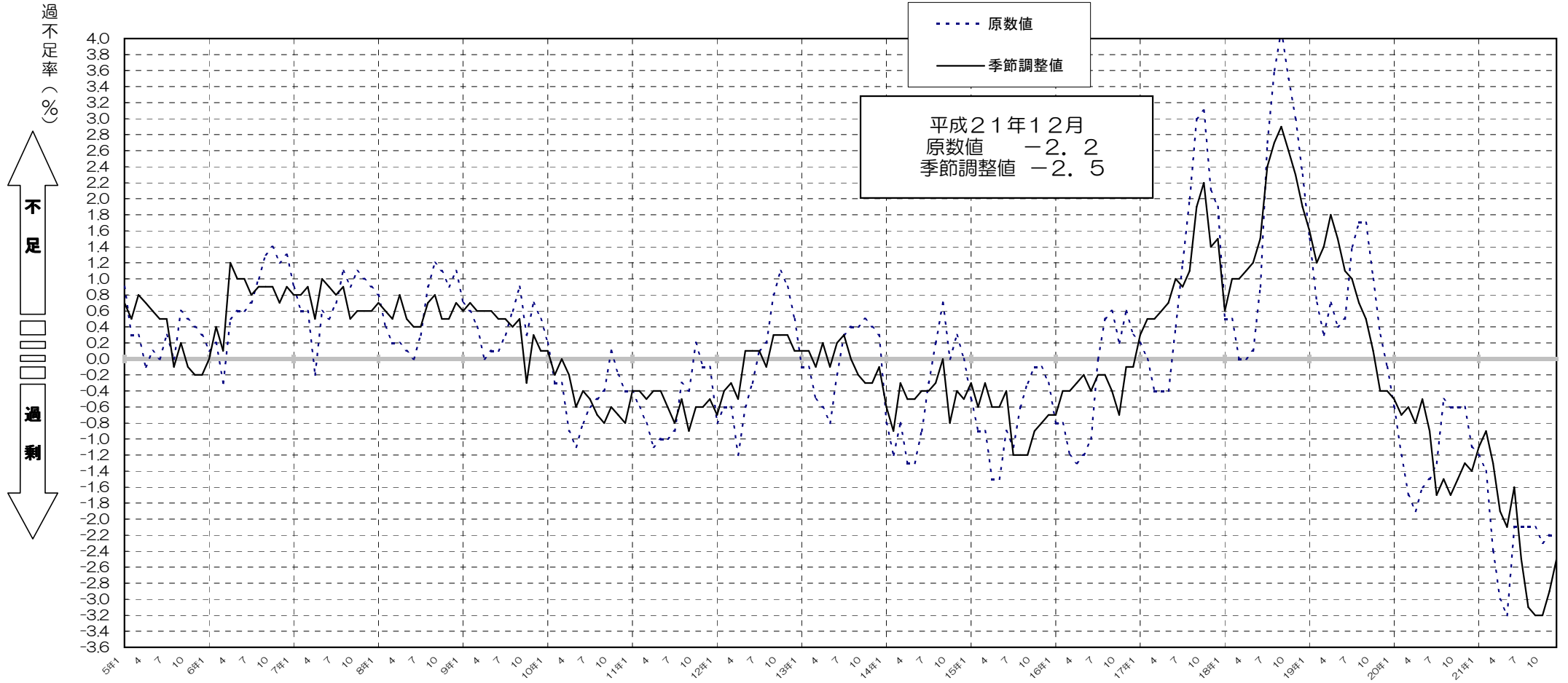
注2) 記号は、回答のうち最も多数を占めるものを採った。

注3) 3月の見通しは、「容易」「普通」「困難」「不明」のうちからの回答である。

建設技能労働者過不足率の推移（8職種計・全国）



建設技能労働者過不足率の推移（6職種計・全国）



○調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、建設技能労働者の需給状況等を職種別・地域別に毎月把握することにより、建設業者の技能労働者確保に資するとともに、円滑な公共事業の執行及び建設労働対策をすすめるための基礎資料とすることを目的とし、昭和54年7月より毎月10日～20日までの間の1日（日曜、休日を除く）を調査対象日として調査している。

(2) 調査対象

建設業法上の許可を受けた法人企業（資本金300万円以上）で、調査対象職種の労働者を直用する建設業者のうち約3,000社を対象とする。

(3) 調査事項

①現在の過不足状況

過不足率の算出に必要な下記項目について調査している。

- ・モニター業者が手持現場において確保している労働者数
- ・ // 確保しなかったが出来なかった労働者数
- ・ // 確保したが過剰となった労働者数

(参考)

$$\text{過不足率} = \frac{\text{確保しなかったが出来なかった労働者数} - \text{確保したが過剰となった労働者数}}{\text{確保している労働者数} + \text{確保しなかったが出来なかった労働者数}} \times 100$$

$$\text{新規募集過不足率} = \frac{\text{確保しなかったが出来なかった労働者数}}{\text{最近1ヶ月以内に確保した労働者数} + \text{確保しなかったが出来なかった労働者数}} \times 100$$

②現在の手持現場の状況

残業・休日作業を強化している現場数及びその理由を調査している。

③今後の労働者の確保の難易に関する見通し

2～3ヶ月後の技能労働者確保の難易に関する見通し及びその理由を調査している。

(4) 調査の職種

型わく工（土木）、型わく工（建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木）、鉄筋工（建築）、電工及び配管工の8種。（平成4年10月より従来の6職種の調査結果と併せて、電工、配管工及び8職種計の調査結果を掲載している。）

(5) 調査の地域

北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄の10地域

※季節調整の方法はセンサス局法Ⅱ（X-11）による。

◎ 建設労働需給調査結果 平成 21 年度公表予定（公表時間は 14:00 以降）

		公 表 予 定 日				公 表 予 定 日	
平成 21 年 3 月分		4 月 30 日（木）		平成 21 年 9 月分		10 月 30 日（金）	
平成 21 年 4 月分		5 月 29 日（金）		平成 21 年 10 月分		11 月 30 日（月）	
平成 21 年 5 月分		6 月 30 日（火）		平成 21 年 11 月分		12 月 28 日（月）	
平成 21 年 6 月分		7 月 31 日（金）		平成 21 年 12 月分		1 月 29 日（金）	
平成 21 年 7 月分		8 月 31 日（月）		平成 22 年 1 月分		2 月 26 日（金）	
平成 21 年 8 月分		9 月 30 日（水）		平成 22 年 2 月分		3 月 31 日（水）	

※公表予定日は諸般の事情により変更することもございますので、御了承下さい。

有効回答者数	1,533 店社	手持現場数	12,426 箇所
調査対象者が手持現場で使用する調査対象職種の技能労働者（一般工）※			
型わく工（土木）	3,116 名	型わく工（建築）	4,676 名
左 官	2,971 名	と び 工	3,678 名
鉄筋工（土木）	1,419 名	鉄筋工（建築）	2,623 名
電 工	8,312 名	配 管 工	3,950 名
合 計		30,745 名	

※一般工とは、職長、世話役、熟練工、半熟練工等、作業について相当の判断力、責任等を有し、かつ、職務遂行の能力を備えているもので、未熟練工、手元、見習い等は含まないものです。

《平成21年調査の平均》

1. 全国の過不足率の状況（原数値）

【8職種】	1.5%の過剰。 2年連続で、過剰状況にある。 (3年連続で、対前年比で、不足解消傾向にある。)
【6職種】	2.2%の過剰。 2年連続で、過剰状況にある。 (3年連続で、対前年比で、不足解消傾向にある。)

2. 職種別の状況（原数値）

- 全ての職種において技能労働者が過剰傾向にあり、うち、最も過剰傾向が大きいのは、鉄筋工（建築）（4.8%の過剰）となった。
- 鉄筋工（建築）については、過不足率の対前年増減が3.3ポイントの減で、最も減少幅が大きくなった。

	平成21年 過不足率	平成20年 過不足率	対前年増減
型わく工（土木）	△ 0.8 %	△ 0.7 %	△ 0.1
型わく工（建築）	△ 2.3 %	△ 1.1 %	△ 1.2
左 官	△ 1.8 %	△ 1.2 %	△ 0.6
と び 工	△ 1.4 %	△ 1.2 %	△ 0.2
鉄筋工（土木）	△ 3.2 %	△ 0.4 %	△ 2.8
鉄筋工（建築）	△ 4.8 %	△ 1.5 %	△ 3.3
6 職 種 計	△ 2.2 %	△ 1.1 %	△ 1.1
電 工	△ 0.2 %	0.1 %	△ 0.3
配 管 工	△ 0.2 %	0.0 %	△ 0.2
8 職 種 計	△ 1.5 %	△ 0.7 %	△ 0.8

3. 地域別の状況（原数値）

- 8職種計において、10地域中、沖縄で技能労働者が不足、9地域で技能労働者が過剰であった。
- 8職種計過不足率を前年と比較すると、四国が0.2ポイントの増。一方、近畿が2.1ポイントの減で、全国で最も減少幅が大きい。

	8職種計過不足率			6職種計過不足率		
	平成21年	平成20年	対前年増減	平成21年	平成20年	対前年増減
北海道	△ 1.0 %	△ 1.0 %	0.0	△ 1.3 %	△ 1.2 %	△ 0.1
東北	△ 1.5 %	△ 1.1 %	△ 0.4	△ 2.4 %	△ 1.8 %	△ 0.6
関東	△ 1.8 %	△ 0.8 %	△ 1.0	△ 2.6 %	△ 1.4 %	△ 1.2
北陸	△ 1.7 %	△ 0.4 %	△ 1.3	△ 2.1 %	△ 0.4 %	△ 1.7
中部	△ 1.0 %	△ 0.7 %	△ 0.3	△ 1.2 %	△ 0.9 %	△ 0.3
近畿	△ 2.4 %	△ 0.3 %	△ 2.1	△ 6.1 %	△ 1.0 %	△ 5.1
中国	△ 1.1 %	△ 1.0 %	△ 0.1	△ 1.4 %	△ 1.4 %	0.0
四国	△ 0.4 %	△ 0.6 %	0.2	△ 0.8 %	△ 1.0 %	0.2
九州	△ 0.6 %	△ 0.3 %	△ 0.3	△ 1.0 %	△ 0.4 %	△ 0.6
沖縄	0.4 %	0.4 %	0.0	0.8 %	0.7 %	0.1

4. 手持現場の状況（原数値）

- 残業・休日作業を実施している現場数（強化現場数）は、8職種計で手持現場数の1.9%となっており、前年（平成20年）に比して0.2ポイント上昇している。

図-1 過不足率の推移(全国、原数値、年平均)

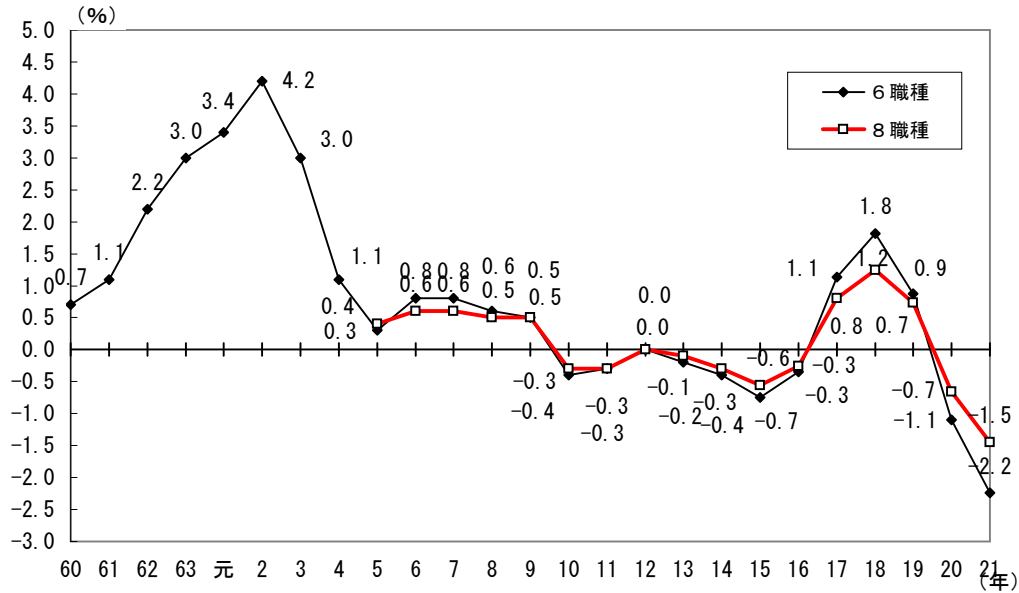


図-2-1 過不足率の推移(全国、8職種計、原数値、平成20年・21年、月別)

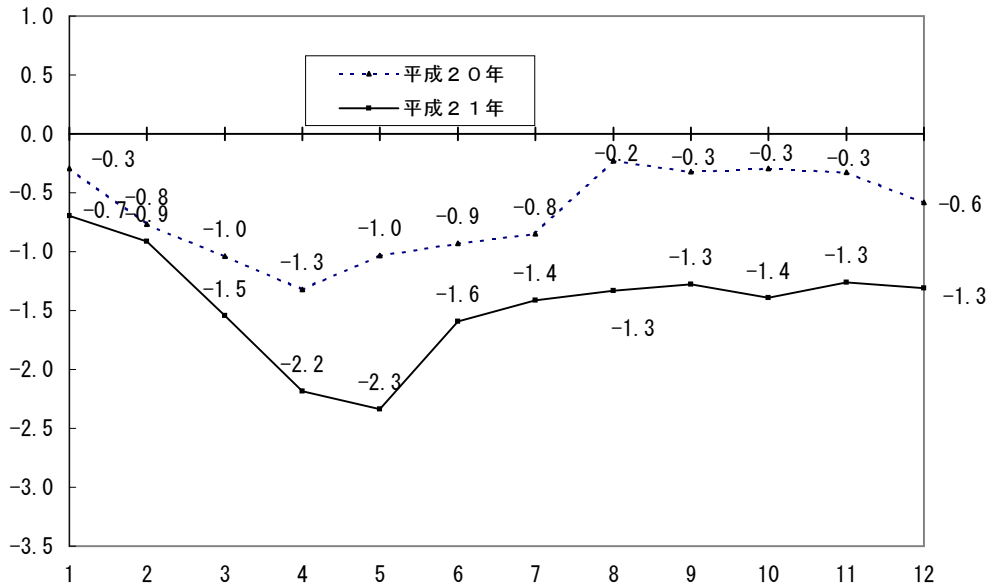


図-2-2 過不足率の推移(全国、6職種計、原数値、平成20年・21年、月別)

